



新議会に臨む
ねりき恵子、いそみ恵子、きだ結、庄本えつこ、入江次郎県議

10月からの消費税10%への増税は、暮らしも経済も壊します。2014年の消費税8%への増税により、実質家計消費は、増税前と比べて年25万円も落ち込み、労働者の実質賃金も年10万円低下したまま。内閣府の景気動向指数は、2年連続で「悪化」となっています。県内の景気動向についても、上場79社の18年度決算で、約6割の45社が減益・赤字になり、業績の停滞感が鮮明になっています。党県議団は、井戸敏三県知事に対し、10月からの消費税10%への増税について、国に中止を強く働き掛けることを求めました。

消費税10%への 増税ストップ。 兵庫のくらし・経済壊す

県庁舎等再整備は、県民の福祉向上を何よりも重視して



県は、700億円かけて新庁舎を整備します。そして、元町地域のにぎわい創出として超高級外資系ホテル(ラグジュアリーホテル)など民間企業を現在の2号館、県民会館の敷地に誘致し、県民会館を民間施設と複合化するなどの計画案が示されています。党県議団は、県庁舎整備は、できるだけコストをおさえること、周辺整備は、ラグジュアリーホテル等の誘致ありき、県民会館の複合化ありきの構想を見直し、県民の声をよく聞いたうえで検討すべきと主張しました。



ねりき
恵子

宝塚市



いそみ
恵子

西宮市



きだ
結

神戸市
東灘区



庄本
えつこ

尼崎市



入江
次郎

姫路市

5月13日、省庁要請の様子

5月13日、オスプレイの飛行中止、大阪国際空港、神戸空港の規制緩和中止、被災者生活再建支援法の適用拡充、新温泉町の巨大風力発電所計画の中止、全員喫食の中学校給食実現、病院医師確保などについて各省庁に要請しました。

半壊世帯も支援検討

被災者生活再建支援法の適用拡充については、担当者は、「現在、半壊での適用まで拡大できないか検討している」と述べました。

→県HPに掲載されたオスプレイ飛行情報
5月31日、「災害援護資金」の返済免除の対象を低所得者や保証人に拡大する改正災害弔慰金法が成立しました。返済免除に苦しむ被災者の皆さんの20数年来の運動、党県議団の国、県へのたび重なる要請などが実ったものです。

災害援護資金返済免除へ

4月22日、オスプレイ緊急着陸問題で県に要請

4月22日、大阪国際空港へのオスプレイの緊急着陸に対して、オスプレイ飛行中止と飛行情報を県民に知らせること、緊急着陸の詳細をあきらかにすべきだと県当局に要請しました。県当局は要請をうけ、5月からオスプレイ飛行情報を県HPに掲載しています。

オスプレイ飛行情報を県HP掲載へ

←
国へ
要請

日本共産党の意見書が採択 全会一致

LGBT/SOGIに関する差別のない社会環境整備を求める意見書

LGBT/SOGIとは… LGBTは、レズビアン(女性同性愛)、ゲイ(男性同性愛)、バイセクシャル(両性愛)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しない人)の英語の頭文字で、性的少数者の総称です。同時に、性的指向や性自認はさらに多様です。そこで、SOGI(ソジ)という言葉も使われるようになっています。セクシャル・オリエンテーション(SO=性的指向)とジェンダー・アイデンティティ(GI=性自認)の頭文字からつられた言葉で、性的少数の人も、異性愛者の人も、すべての人の多様な性的指向・性自認を認め合おうという意味で使われます。

党県議団が提案したコンビニ加盟店の営業と権利を守り、業界の健全な発展をはかるための「コンビニ・フランチャイズ法の制定を求める意見書案」については、自民、公明が「自由な経済活動を阻害する」などを理由に反対し、上程されませんでした。

6月議会 主な請願の内容

	共産	自民	公明	県民 (立憲・国民)	維新
消費税増税中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×